

平成18年3月期 決算短信(連結)

平成18年5月15日

会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 大(ヘラクレス市場)
 コード番号 4316 本社所在地 東京都
 (URL <http://www.bemap.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 氏名 杉野 文則
 問合せ先 常務取締役社長室長 氏名 上野 圭一 TEL (03) 5842-5033
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日
 米国会計基準の採用の有無 無

1. 平成18年3月期の連結業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	731	(-)	95	(-)	117	(-)
17年3月期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	432 (-)	14,483 20	-	21.3	5.5	16.0
17年3月期	- (-)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 18年3月期 2百万円 17年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数 18年3月期 29,857株 17年3月期 株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 5. 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	2,140	2,027	94.7	64,093	35
17年3月期	-	-	-	-	-

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 31,636株 17年3月期 -株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 9株 18年3月期 -株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	44	881	1,365	1,249
17年3月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社 (除外) -社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
中間期	476	104	105	0	0
通期	1,262	35	27	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 879円89銭

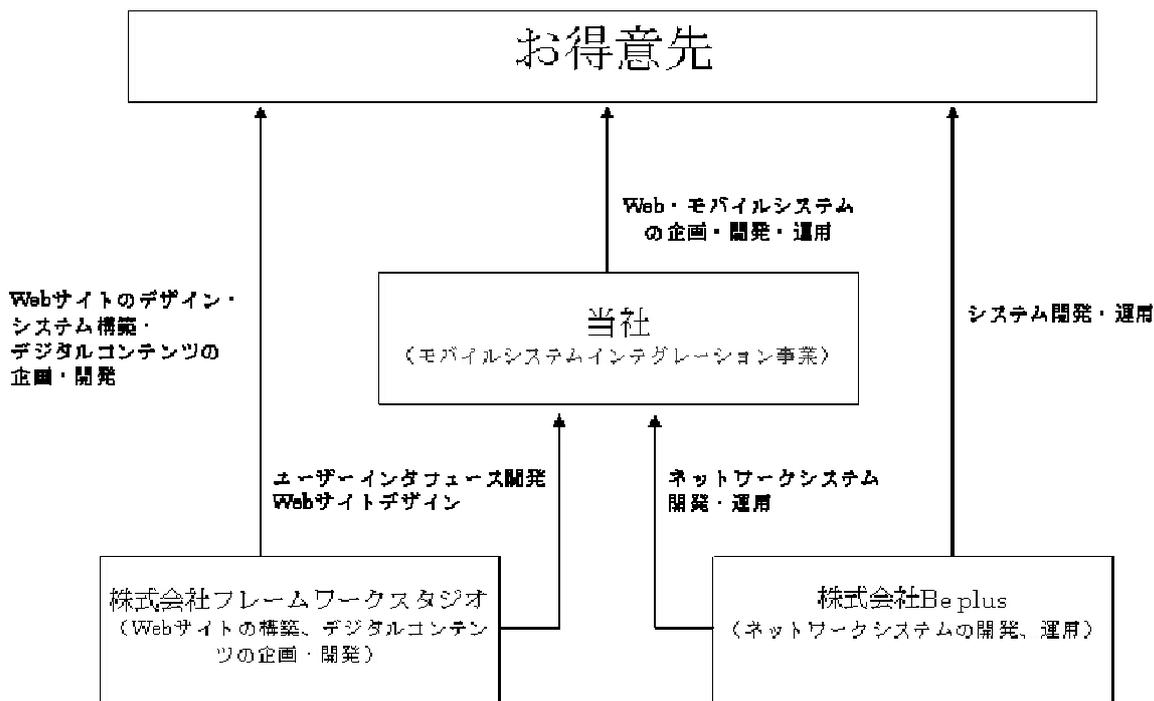
上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

< 添付資料 >

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社 2 社で構成され、システム開発の事業を営んでおります。子会社の株式会社フレームワークスタジオは、主に Web サイトの構築(デザイン・システム構築)、デジタルコンテンツの企画・開発を行っております。株式会社 Be plus は、ネットワークシステムの開発・運用を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 株式会社フレームワークスタジオは、当社が平成 17 年 7 月に株式を取得し、100%子会社としております。

株式会社 Be plus は、平成 17 年 10 月に当社 100%子会社として設立いたしました。

なお、上記のほか、持分法適用会社として、株式会社エム・データを株式会社アイ・オー・データ機器、株式会社プロジェクトと共同で平成 18 年 1 月に設立し、同年 2 月より業務を開始しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、設立当初から「時間と空間を有効に活用するためのコンテンツインフラ及びコンテンツ」を開発することで、携帯電話や携帯情報端末等のモバイル端末保有者に対し「生活に密着した情報」を提供し、更に、その情報を基に「ユーザーが行動できるようなサービス」を提供することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、モバイル端末保有者の生活が便利になるような付加価値の高いサービスを提供することで、増収増益構造を目指しております。

(2) 会社の利益配分に関する方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しております。

しかしながら、当期においては当期末処理損失を計上しているため、残念ながら配当ができる状況ありません。今後につきましては、未処理損失を解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組み、なるべく早期に利益配当を実施したいと考えております。

(3) 目標とする経営指標

当社グループは当面、収益力の向上を図ることを最優先課題であると認識しております。しかしながら、当期においては当期末処理損失を計上しているため、未処理損失を一刻も早く解消するよう全力を挙げて損益改善に取り組んでまいります。

(4) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

収益力の向上

既存事業に関しては、生産性の向上と利益率の向上に加え、これまで培った技術・ノウハウのパッケージ化による横展開を行い、当社グループ内でクライアントを共有し、より付加価値の高い提案を行うことで、収益の拡大を図る方針であります。

研究開発体制・提案営業体制整備と人材確保

当社は、高度な技術力に裏打ちされた質の高いサービスの提供を目標としており、それを支えるのは、優秀な技術スタッフとそれらによって構成された研究開発体制と顧客に対し適切に提案・営業を行うことができる体制であると考えております。この現状を踏まえ、当社の将来の事業拡大の制約要因とならないよう、今後も積極的に優秀な人材の確保を効率的に行っていく予定であります。

適切な設備投資

当社のユーザーの多くが公的交通機関他特別な立場にある会社であることから、サーバーのダウン、システムのダウン等は会社の致命的な問題になる可能性があり、今後の事業の拡大を考慮して、より信頼性の高いシステムの導入が必要と考えております。一部、通信機器等の増強及びサーバー機器のデータセンターへの移管を実施しておりますが、今後も継続的に行っていく予定であります。

内部管理体制の整備推進

現状当社の内部管理体制は、会社が小規模であるため規模に応じたものとなっております。今後は事業拡大や人員の増強に即応して、適切かつ十分な組織的対応をとれるよう、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。平成 20 年にも導入が見込まれる日本版 SOX 法に対応した内部統制システムの整備を進める方針であります。

また、個人情報保護コンプライアンスプログラムを制定し、役員・従業員にその適切な運用について周知徹底を行うとともに、外部認証の取得に向け取り組んでおります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

別途、「コーポレート・ガバナンス報告書」において記載・報告を行う予定であります。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はございません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当社グループの属するモバイル業界は、NTT グループの無線 LAN 事業再編や、ソフトバンクグループによるボーダフォン買収、無線 LAN 対応の携帯電話・PHS の登場、モバイル Suica 等非接触 IC を用いたサービスの本格登場により、大きくマーケットが変化しはじめました。

携帯電話などのモバイル端末に様々な機能・情報が乗り、生活インフラと連携するサービスが増え始めております。コンテンツ事業者においては、定額通信の浸透により、着うた、アニメ等のリッチコンテンツへのシフトが進みました。これにより、飽和状況のマーケット・シェアの争奪に、より大きな設備投資が必要となってまいりました。

このような中で、モバイル業界は、社会・生活インフラの中にとけ込み消費者に利用されることと、ビジネスシーンにおける業務支援ツールとしての存在の確立が事業発展の中で重要なポイントとなってきております。

このような状況のもと、当社の事業分野別の活動状況は以下のとおりであります。

モバイル事業分野

交通経路検索「JR トラベルナビゲータ」につきましては、株式会社ジェイアール東日本企画向けに、引き続き、時刻・乗換案内システム等の提供を行っております。また他の鉄道会社等のサービスも継続しております。エンドユーザーに早いタイミングで最新の時刻表コンテンツを提供できるよう、運用系のシステム改善などを積極的に実施するなど、システムの強化を図るとともに、今期の営業活動に貢献するための対応を行いました。また、他社 ERP パッケージ製品との連携を目指して ASP 化の企画・開発と受注に向けた提案活動を行っております。

さまざまに多様化する社会ニーズに対応出来る位置情報モバイルサービス「b-Walker」につきましては、事業者向けの SFA ツールとしての引き合いを数多くいただいており、当社としても提案活動を推進しているところであります。また、Mitac International Corp.社、日本ヒューレット・パカード株式会社の PDA に対しパーソナルナビゲーション機能の提供を行っており、更にその他の PDA メーカーへの提案を推進しております。

無線 LAN の配信システム「AirCompass」につきましては、エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドプラットフォーム株式会社との協体制のもと、共同で複数の通信事業者へ提供しております。

なお、当事業年度内において商用化予定でありました、携帯電話等で遠隔操作し自宅の PC で録画したテレビ番組をモバイル端末にダウンロードして視聴を可能とする ASP サービス「通勤テレビ」につきましては、事業開始に至りませんでした。

ソリューション事業分野

インタ-ネットを使った画像閲覧サービスである「モニタリング倶楽部」は、外食産業などに対する営業の強化、東日本電信電話株式会社との販売委託契約による活動の成果が着実に上がっております。また、前期以来力を入れてきた ASP 機能の提供についても成果が上がっております。

その他、法人・自治体を始めとするお客様のビジネス・事業に関する Web システム・携帯サイト等の企画・開発・運用に至る一気通貫の提案を積極的に進めております。お客様のビジネスモデルの実現に大きく寄与しております。

なお、ボーダフォン株式会社に提供してございました「@写メール」サービスにつきましては、平成 17 年 9 月末をもちまして終了いたしました。

この結果、当連結会計期間の売上高は 731,347 千円となり、売上総利益は 166,232 千円、売上高総利益率は 22.7%となりました。販売費及び一般管理費につきましては、増資・M&A に伴う支払手数料が増加し、261,630 千円を計上いたしました。これにより、営業損失は 95,398 千円、経常損失は 117,375 千円、当期純損失は 432,437 千円となりました。

当社の事業分野別の売上状況は以下のとおりであります。

「モバイル事業分野」のうち、交通関連事業につきましては当初計画通り推移いたしましたが、無線 LAN 事業につきましては当初計画を下回り、また、位置情報関連事業につきましては大型商談が新年度にずれ込むなど進捗が遅れ、更に、通勤テレビを始めとする新規事業の立ち上げが遅れたことにより、売上高は 355,683 千円となりました。

「ソリューション事業分野」のうち、モニタリング倶楽部、モバイル・Web 開発、その他の新規事業につきましては、当初計画を下回り、売上高は 375,663 千円となりました。

なお、当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」)は、前事業年度末と比較して528,014千円増加し、1,249,127千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果は得られた資金は44,564千円となりました。

これは、主に税金等調整前当期純損失430,008千円の計上、投資有価証券評価損390,345千円及び売上債権の減少187,923千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は881,716千円となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出974,986千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は1,365,166千円となりました。

これは主に平成17年5月16日及び平成17年9月26日に実施した第三者割当増資、新株予約権等の行使により株式を発行した収入1,373,954千円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移については、以下のとおりであります。

	第7期 平成17年3月	第8期 平成18年3月
自己資本比率(%)	-	94.7
時価ベースの自己資本比率(%)	-	481.6
債務償還年数(年)	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 債務償還年数(年)及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、利払いは発生しないため、該当はありません。

(3) 事業等のリスク

本決算短信に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

連結において今期、個別において最近4期間が赤字であることについて

当社の経営成績は、連結において今期、個別において最近4期間は、いずれも赤字となっております。当社としては収益力の向上により、早期の黒字化を図るための努力を行っており成果が出始めておりますが、必ずしも当社の想定している収益・利益を達成できるとは限りません。又、当社は積極的に新規事業に取り組む方針ですが、新規事業による収益及び利益が当社の計画と大幅に相違する可能性も否定できません。

特定の取引先等で取引の継続性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

平成18年3月期の当社の売上高に占める株式会社ジェイアール東日本企画の割合は32.8%と、同社

への売上依存度が高くなっておりませんが、長期的にビジネスが保証されているわけではありません。当社では、同一業界内での他クライアントへの事業展開(横展開)および、他分野のビジネスの育成、新規事業の開始によるサービスアイテムの拡大等の戦略により、特定事業者への依存度引き下げを図っており、成果が出始めておりますが、今後も展開が予定通り行えるか否かは不透明であります。

特定の製品、技術等で将来性が不安定であるものへの高い依存度に係るもの

技術革新について

当社の属する業界の技術は、凄まじいスピードで進歩しつづけております。このような進歩・革新しつづける中、当社は常に市場を先取りする形で技術への対応を図ってまいりました。今後とも、次代を担う技術を見据えたサービスの開発に常に取り組んでまいりますが、予期せぬプラットフォームの変更や、技術変化のスピードによっては、当社として対応に時間を要する可能性があります。

競合について

当社の位置している業界、すなわち、モバイル端末機器に技術や情報を提供する事業者は極めて多く、競争が激しい状況となっております。加えて、新規参入も相次いでおり、その実数を把握するのも困難な状況であります。

当社は、この競争の激しい業界の中で、経路探索、位置情報取得機能などのコンテンツインフラの提供、生活に密着したコンテンツの提供、大手企業とのアライアンスによる事業展開などの戦略により、他社に対する高い参入障壁を築き上げていると認識しておりますが、今後、複数の企業が直接当社と競合する事業に参入してくる可能性は否定出来ません。その場合、競争の激化を招き、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

システムダウンについて

当社の事業は、モバイル端末を結ぶ情報ネットワークに依存しており、自然災害や事故等によって、通信ネットワークが切断された場合には、当社のサービス提供は不可能となります。また、キャリアやクライアントのサーバーが作動不能に陥ったり、当社のハードウェアまたはソフトウェアの欠陥等により、システムが停止する可能性があります。さらには、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入などの犯罪や役職員の過誤等によって、重要なデータを消去または不正に入手されたりするおそれもあります。これらの障害が発生した場合には、当社に直接的損害が生じるほか、当社のサーバーの作動不良や欠陥等に起因する取引の停止等については、当社システム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社の事業に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

特定の法的規制等に係るもの

現在、日本国内でのモバイル端末へのコンテンツ提供は、ほぼ一般取引ルールと同一の規制下にあります。しかしながら、今後、当社や関連する事業者を対象とする法令等が制定されたり、あるいは何らかの自主規制が求められること等により、当社の事業が制約される可能性があります。

ストックオプションの行使による希薄化について

当社は、平成13年11月改正前の商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプション及び旧商法第280条ノ20並びに商法第280条ノ21の規定に基づくストックオプションを実施しております。

これらのストックオプションは、平成18年3月31日現在で合計1,568株となり、発行済株式の約4.9%を占めております。これらの新株予約権の行使が短期間の間に行なわれた場合には、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。

投資有価証券について

当社は、当期末時点において多額の投資有価証券を保有しております。時価があるものについては証券取引所における取引価格を、時価がないものについては発行会社の財務状況等をそれぞれ勘案し

評価を行っているため、評価内容によっては今後評価損を計上する可能性があります。

為替差損について

当社は、アメリカ・台湾など海外企業との取引においては、極力円建での決済を行うよう相手先と協議しておりますが、一部において米ドル建決済を行う場合があるため、外国為替相場の変動に係るリスクを有しております。

連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

期 間 科 目	注記 番号	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	
区分				
(資産の部)				
流動資産				
1.現金及び預金			1,249,127	
2.売掛金			165,684	
3.たな卸資産			66,199	
4.その他			18,708	
流動資産合計			1,499,720	70.1
固定資産				
1.有形固定資産	1			
(1) 建物		4,216		
(2) 車両運搬具		270		
(3) 工具器具備品		20,309	24,795	
2.無形固定資産				
(1) ソフトウェア		3,999		
(2) 連結調整勘定		31,748		
(3) その他		1,230	36,978	
3.投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		535,920		
(2) 関係会社株式		5,832		
(3) 差入保証金		37,643	579,395	
固定資産合計			641,168	29.9
資 産 合 計			2,140,889	100.0

期 間 科 目		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1.買掛金			77,233	
2.未払法人税等			7,774	
3.賞与引当金			5,902	
4.その他			20,937	
流動負債合計			111,848	
固定負債			1,960	
負債合計			113,808	5.3
(資本の部)				
資本金	2		1,852,955	86.5
資本剰余金			1,390,671	65.0
利益剰余金			1,214,443	56.7
自己株式	3		2,103	0.1
資本合計			2,027,080	94.7
負債資本合計			2,140,889	100.0

連結損益計算書

科 目	期 間	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		注記 番号	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高			731,347	100.0
売上原価			565,115	77.3
売上総利益			166,232	22.7
販売費及び一般管理費				
1 役員報酬		81,767		
2 給与手当		47,690		
3 支払手数料		53,927		
4 その他		78,244	261,630	35.7
営業損失			95,398	13.0
営業外収益				
1 受取利息		100		
2 雑収入		273	373	0.1
営業外費用				
1 支払利息		1		
2 新株発行費償却		9,493		
3 社債発行費償却		10,144		
4 持分法による投資損失		2,321		
5 その他		390	22,350	3.1
経常損失			117,375	16.0
特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		40		
2 子会社整理損失引当金戻入益		141,115		
3 関係会社株式売却益		14,022	155,177	21.2
特別損失				
1 固定資産除却損	1	50,009		
2 減損損失	2	18,889		
3 投資有価証券評価損		390,345		
4 移転関連費用		8,566	467,810	64.0
税金等調整前当期純損失			430,008	58.8
法人税、住民税及び事業税		2,429		
法人税等調整額		-	2,429	0.3
当期純損失			432,437	59.1

連結剰余金計算書

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			698,997
資本剰余金増加高			
1 増資による新株式の発行		678,750	
2 ストックオプション行使による新株式の発行		12,924	691,674
資本剰余金期末残高			1,390,671
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			782,005
利益剰余金減少高			
当期純損失		432,437	432,437
利益剰余金期末残高			1,214,443

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 間	注記 番号	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	区分		金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失()			430,008
減価償却費			18,000
減損損失			18,889
連結調整勘定償却額			7,937
新株発行費償却			9,493
社債発行費償却			10,144
固定資産除却損			50,009
関係会社株式売却益			14,022
投資有価証券評価損			390,345
賞与引当金の減少額			97
子会社整理損失引当金の減少額			146,365
受取利息及び受取配当金			100
支払利息			1
持分法による投資損失			2,321
売上債権の減少額			187,923
たな卸資産の増加額			29,270
その他流動資産の増加額			1,508
仕入債務の減少額			29,294
その他流動負債減少額			3,899
その他			177
小 計			48,475
利息及び配当金の受取額			100
利息の支払額			1
法人税等の支払額			4,010
営業活動によるキャッシュ・フロー			44,564
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出			13,489
有形固定資産の売却による収入			1,739
無形固定資産の取得による支出			3,817
投資有価証券の取得による支出			974,986
投資有価証券の売却による収入			100,000
新規連結子会社株式の取得による支出			34,536
関係会社株式の取得による支出			6,900
関係会社株式の売却による収入			30,000
敷金・保証金の差入による支出			3,468
敷金・保証金の払戻しによる収入			19,875
その他			3,866
投資活動によるキャッシュ・フロー			881,716
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出			5,121
長期借入金の返済による支出			3,667
株式の発行による収入			1,373,954
財務活動によるキャッシュ・フロー			1,365,166
現金及び現金同等物の増加額			528,014
現金及び現金同等物の期首残高			721,113
現金及び現金同等物の期末残高			1,249,127

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月3日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社名 株式会社フレームワークスタジオ 株式会社Be plus</p> <p>上記会社は当連結会計期間中に新たに株式を取得いたしましたので、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン</p> <p>上記会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>主要な会社名 株式会社エム・データ</p> <p>上記関連会社は当連結会計期間中に新たに株式を取得いたしましたので、当連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社アクセリスコミュニケーションズジャパン</p> <p>上記会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり全体としても重要性がなく、かつ、清算準備中のため、持分法の範囲から除外しております。</p> <p>株式会社クレッシェンドは、当連結会計期間(平成17年11月)において株式を売却したため持分法の適用外となっております。</p>
3 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>たな卸資産 原材料・仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～18年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 4～10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ) 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で毎期均等額を償却しております。</p> <p>(ニ) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法によっております。
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分については、連結会計年度中において確定した利益処分に基づいて作成しております。
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

連結財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は18,889千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計期間末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">47,259千円</div> 2 当社の発行済株式数は、普通株式31,636株であります。 3 当社が保有する自己株式の数は、9株であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,164千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,636千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">47,208千円</td> </tr> </table> 2 減損損失 当連結事業年度において、当社グループは事業部毎に資産のグルーピング化を行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	建物	1,164千円	工具器具備品	1,636千円	ソフトウェア	47,208千円	
建物	1,164千円						
工具器具備品	1,636千円						
ソフトウェア	47,208千円						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 40%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">本社</td> <td>モニタリング倶楽部</td> <td rowspan="2">ソフトウェア</td> </tr> <tr> <td>ASP ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	本社	モニタリング倶楽部	ソフトウェア	ASP ソフトウェア
場所	用途	種類					
本社	モニタリング倶楽部	ソフトウェア					
	ASP ソフトウェア						
上記ソフトウェアについては、直近の業績より収益性が見込まれないと判断し、売却及び他の事業への転用が困難であることから、帳簿価格を全額減額し、当該減少額を減損損失(18,889千円)に計上しました。							

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金 勘定	1,249,127千円
現金及び 現金同等物	1,249,127千円
株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
流動資産	22,528千円
固定資産	4,182千円
連結調整勘定	39,685千円
流動負債	12,729千円
固定負債	3,667千円
株式の取得価額	50,000千円
現金及び現金同等物	15,463千円
差引：(株)フレームワークスタジオ 株式取得のための支出	34,536千円

(有価証券関係)

当連結会計期間末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	515,970	515,970	
計	515,970	515,970	

注 上記取得原価は、減損処理後の金額であり、当期にその他有価証券で時価のあるものについて339,066千円の減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	19,950
計	19,950

(デリバティブ取引関係)

当連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産
	未払事業税 2,065 千円
	賞与引当金繰入限度超過額 2,561 千円
	棚卸資産評価損否認 171 千円
	少額減価償却資産否認 1,577 千円
	減損損失 7,688 千円
	ソフトウェア償却超過額 29,308 千円
	子会社整理損 162,800 千円
	投資有価証券評価損 158,870 千円
	繰越欠損金 129,432 千円
	繰延税金資産合計 494,472 千円
	評価性引当額 494,472 千円
	繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となつた主な項目別の内訳 当期純損失のため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計期間(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:千円)

	モバイル分野	ソリューション分野	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	355,683	390,812	746,496	15,149	731,347
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	355,683	390,812	746,496	15,149	731,347
営業費用	371,464	464,093	835,558	8,421	827,136
営業損失	15,781	73,280	89,061	6,727	95,788
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	217,304	138,537	355,841	1,785,047	2,140,889
減価償却費	4,236	1,554	5,790	6,465	12,255
減損損失		18,889	18,889		18,889
資本的支出	2,730	6,481	9,212	8,322	17,534

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性、市場の種類ならびに属性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品及びサービス

事業区分	主要な製品及びサービス
モバイル事業	JRトラベルナビゲータ、b Walker、AirCompassを始めとする移動体向けのインフラ提供事業
ソリューション事業	画像配信システム、企業向けWebシステムの企画・開発・運用及びシステム販売事業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 1,785,047 千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)です。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	64,093円 35銭
1株当たり当期純損失	14,483円 20銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益又は当期純損失	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純損失(千円)	432,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る当期純損失(千円)	432,437
普通株式の期中平均株式数(株)	29,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,568株)。

(重要な後発事象)

該当事項はございません。

4. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	345,351	
ソリューション分野	365,982	
合計	711,333	

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(2) 受注状況

受注状況

当連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	401,579	
ソリューション分野	206,365	
合計	607,945	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

受注残高

当連結会計期間の受注残高を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	260,283	
ソリューション分野	46,158	
合計	306,441	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業分野	当連結会計期間	
	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
モバイル分野	355,683	
ソリューション分野	375,663	
合計	731,347	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 当期より連結財務諸表を作成しているため、対前期との比較は行っておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先名	当連結会計期間	
	金額(千円)	構成比(%)
株式会社ジェイアール東日本企画	239,642	32.8

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月15日

会社名 株式会社ビーマップ 上場取引所 大(ヘラクレス市場)
 コード番号 4316 本社所在地 東京都
 (URL <http://www.bemap.co.jp/>)
 代表者 代表取締役社長 氏名 杉野 文則
 問合せ先 常務取締役社長室 氏名 上野 圭一 TEL (03) 5842-5033
 決算取締役会開催日 平成18年5月15日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成18年6月22日 単元株制度採用の有無 無

1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(2) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	661	(26.0)	83	(-)	100	(-)
17年3月期	894	(44.1)	1	(-)	5	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	427	(-)	14,328 37	-	27.3	5.7	15.3
17年3月期	0	(-)	15 03	-	0.0	0.4	0.6

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 29,857株 17年3月期 25,829株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	2,157	2,044	94.7	64,643 25
17年3月期	1,373	1,090	79.4	41,790 76

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 31,636株 17年3月期 26,099株
 2. 期末自己株式数 18年3月期 9株 17年3月期 9株

2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
中 間 期	427	77	78	0 0	0 0
通 期	1,093	28	27	0 0	0 0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 863円 03銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。

個別財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

期 間 科 目	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		721,113		1,233,072		
2.売掛金		346,902		135,822		
3.原材料		24,693		5,549		
4.仕掛品		12,095		59,992		
5.前払費用		7,757		6,694		
6.未収入金		5,975		6,849		
7.関係会社短期貸付金		-		24,109		
8.その他		3,208		4,577		
流動資産合計		1,121,745	81.7	1,476,667	68.4	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		3,907		3,351		
減価償却累計額		2,639	1,268	611	2,739	
(2)工具器具備品		72,135		64,472		
減価償却累計額		49,356	22,779	45,140	19,331	
有形固定資産合計			24,047		22,071	
2.無形固定資産						
(1)商標権			426		550	
(2)実用新案権			282		173	
(3)ソフトウェア			72,398		3,784	
(4)電話加入権			506		434	
無形固定資産合計			73,614		4,942	
3.投資その他の資産						
(1)投資有価証券			53,778		535,920	
(2)関係会社株式			30,000		66,900	
(3)関係会社長期貸付金			-		13,744	
(4)長期前払費用			217		-	
(5)差入保証金			60,069		37,643	
投資その他の資産合計			144,065		654,207	
固定資産合計			241,727	17.6	681,221	31.6
繰延資産						
1.社債発行費			10,144		-	
繰延資産合計			10,144	0.7	-	
資 産 合 計			1,373,617	100.0	2,157,888	100.0

期 間 科 目	区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
	(負債の部)				
	流動負債				
	1. 買掛金	103,359		78,115	
	2. 未払金	7,912		10,873	
	3. 未払費用	613		467	
	4. 未払法人税等	5,953		6,295	
	5. 未払消費税等	4,888		3,426	
	6. 前受金	529		-	
	7. 預り金	1,829		2,209	
	8. 賞与引当金	6,000		4,500	
	9. 子会社整理損失引当金	146,365		-	
	10. その他	-		210	
	流動負債合計	277,452	20.2	106,099	4.9
	固定負債				
	1. 繰延税金負債	1,017		-	
	2. 長期預り金	4,827		7,317	
	固定負債合計	5,844	0.4	7,317	0.3
	負債合計	283,296	20.6	113,416	5.3
	(資本の部)				
	資本金	1,161,181	84.5	1,852,955	85.9
	資本剰余金				
	1. 資本準備金	698,997		1,390,671	
	資本剰余金合計	698,997	50.9	1,390,671	64.4
	利益剰余金				
	1. 利益準備金	600		600	
	2. 任意積立金	2,020		2,020	
	別途積立金	2,020		2,020	
	3. 当期末処理損失	771,856		1,199,671	
	利益剰余金合計	769,236	56.0	1,197,051	55.5
	その他有価証券評価差額金	1,481	0.1	-	
	自己株式	2,103	0.1	2,103	0.1
	資本合計	1,090,320	79.4	2,044,472	94.7
	負債資本合計	1,373,617	100.0	2,157,888	100.0

損益計算書

期 間 科 目	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
売上高			894,025	100.0		661,222	100.0
売上原価							
当期製品製造原価			700,876	78.4		527,272	79.7
売上総利益			193,149	21.6		133,950	20.3
販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		53,985			66,200		
2 給与手当		49,546			34,489		
3 賞与引当金繰入額		1,629			1,024		
4 交際費		5,385			7,806		
5 支払手数料		43,027			53,444		
6 減価償却費		5,089			4,120		
7 その他		36,410	195,073	21.8	50,309	217,394	32.9
営業損失			1,924	0.2		83,444	12.6
営業外収益							
1 受取利息		108			328		
2 雇用創出助成金		1,386			-		
3 受取手数料		4,761			-		
4 雑収入		616	6,872	0.7	1,842	2,171	0.3
営業外費用							
1 社債発行費償却		10,144			10,144		
2 新株発行費償却		-	10,144	1.1	9,493	19,637	3.0
経常損失			5,196	0.6		100,910	15.3
特別利益							
1 保険解約益		7,764			-		
2 子会社整理損失引当金戻入益		150	7,915	0.9	141,115	141,115	21.3
特別損失							
1 固定資産除却損	1	208			50,009		
2 固定資産売却損	2	26			62		
3 減損損失	3	-			18,889		
4 投資有価証券評価損		-			390,345		
5 移転関連費用		-	234	0.0	7,762	467,069	70.6
税引前当期純利益又は純損失()			2,484	0.3		426,864	64.6
法人税、住民税及び事業税		2,872			950		
法人税等調整額		-	2,872	0.3	-	950	0.1
当期純損失			388	0.0		427,814	64.7
前期繰越損失			771,468			771,856	
当期末処理損失			771,856			1,199,671	

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 個別法による原価法によっております。 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 関係会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 同左</p> <p>仕掛品 同左</p>
2 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～18年 工具器具備品 4～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費</p> <p>(2) 社債発行費 商法施行規則の規定により最長期間(3年)で每期均等額を償却しております。</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期においては、引当金の計上はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 子会社整理損失引当金 子会社の整理に係る損失に備えるため、必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

財務諸表のための基本となる重要な事項の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当事業年度から適用しております。これにより税引前当期純損失は18,889千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 会社が発行する株式総数 発行済株式総数	1 会社が発行する株式総数 発行済株式総数
普通株式 45,360株 普通株式 25,825株	普通株式 45,360株 普通株式 31,636株
2 会社が保有する自己株式の数	2 会社が保有する自己株式の数
普通株式 9株	普通株式 9株
3 資本の欠損の額	3 資本の欠損の額
771,939千円	1,199,754千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)						
1 固定資産除却損 工具器具備品 208千円	1 固定資産除却損 建物 1,164千円 工具器具備品 1,636千円 ソフトウェア 47,208千円						
2 固定資産売却損 電話加入権 26千円	2 固定資産売却損 電話加入権 62千円						
	3 減損損失 当事業年度において、当社グループは事業部毎に資産のグルーピング化を行っており、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">モニタリング倶楽部 ASP ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記ソフトウェアについては、直近の業績より収益性が見込まれないと判断し、売却及び他の事業への転用が困難であることから、帳簿価格を全額減額し、当該減少額を減損損失(18,889千円)に計上しました。</p>	場所	用途	種類	本社	モニタリング倶楽部 ASP ソフトウェア	ソフトウェア
場所	用途	種類					
本社	モニタリング倶楽部 ASP ソフトウェア	ソフトウェア					

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年 3月31日)

時価評価されていない主な有価証券

	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
関連会社株式	30,000
非上場株式(店頭売買株式を除く)	53,778
計	83,778

当事業年度末(平成18年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 2,036千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 2,691千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 914千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,431千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 15,424千円</p> <p>子会社整理損 213,705千円</p> <p>繰越欠損金 86,911千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 323,115千円</p> <p>評価性引当額 323,115千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 1,017千円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 1,017千円</p>	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払事業税 1,961 千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 1,926 千円</p> <p>棚卸資産評価損否認 171 千円</p> <p>少額減価償却資産否認 1,492 千円</p> <p>減損損失 7,688 千円</p> <p>ソフトウェア償却超過額 29,308 千円</p> <p>子会社整理損 162,800 千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 158,870 千円</p> <p>繰越欠損金 129,432 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 493,648 千円</p> <p>評価性引当額 493,648 千円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失のため記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	41,790円76銭	64,643円 25銭
1株当たり当期純損失	15円03銭	14,328円 37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純損失	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載をしております。	同左

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
当期純損失(千円)	388	427,814
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	388	427,814
普通株式の期中平均株式数(株)	25,829	29,857
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権等5種類(新株予約権の目的となる株式の数796株)。	新株予約権等8種類(新株予約権の目的となる株式の数1,568株)。

当期中の発行済株式数の増加

	発行年月日	発行形態	発行株式 数(株)	発行価格(円)	資本組入額(円)
前事業年度	平成16年4月1日 ～平成17年3月31日	新株引受権の行使	274	32,300,022	16,700,022
当事業年度	平成17年4月1日 ～平成17年5月15日	新株引受権の行使	27	4,050,000	2,025,000
	平成17年5月16日	第三者割当増資	2,500	502,500,000	251,250,000
	平成17年5月17日 ～平成17年9月25日	新株予約権・引受権の行使	136	18,634,002	9,367,002
	平成17年9月26日	第三者割当増資	2,850	855,000,000	427,500,000
	平成17年9月27日 ～平成18年3月31日	新株予約権の行使	24	3,264,000	1,632,000

3. 役員の異動

確定次第お知らせいたします。

以 上